



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 小林製菓株式会社

上場取引所 東

コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡 TEL 06-6222-0142

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 2019年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	73,630	1.3	11,421	1.6	11,635	0.9	8,202	7.5
2018年12月期第2四半期	72,678	8.0	11,602	12.0	11,533	12.6	7,629	8.4

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 7,509百万円 (3.1%) 2018年12月期第2四半期 7,753百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	104.26	
2018年12月期第2四半期	96.58	96.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	219,459	162,992	74.3	2,085.28
2018年12月期	228,787	166,249	72.7	2,102.49

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 162,992百万円 2018年12月期 166,249百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		31.00		35.00	66.00
2019年12月期		33.00			
2019年12月期(予想)				35.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	3.3	27,300	3.8	27,900	1.9	19,000	5.4	240.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	82,050,000 株	2018年12月期	82,050,000 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	3,886,837 株	2018年12月期	2,977,337 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	78,674,439 株	2018年12月期2Q	78,993,961 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の経営成績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

2019年8月2日(金)に開催予定の第2四半期決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調が見られ、個人消費についても緩やかな回復基調が見られます。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は73,630百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は11,421百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は11,635百万円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,202百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりです。

従来、「その他事業」に含めておりましたKobayashi Pharmaceuticals of America, Inc.は、2019年1月1日付で、当社の連結子会社で「海外家庭用品製造販売事業」に区分されるKobayashi Healthcare International, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

国内家庭用品製造販売事業

当事業では、歯周ポケットの汚れや歯垢を効果的にかき出す「生葉45°磨きブラシ」や、ヤニ除去力・ステイン除去力を持つ炭粒配合の歯磨き「タバコスミガキ」、アロマキャンドルのような甘く濃厚な香りを楽しめるスティックタイプの芳香剤「Sawaday香るStick アロマキャンドル」、古い角質をふきとることでお肌のターンオーバーを促進してシミ対策成分をお肌に浸透させる化粧水「ケシミンふきとり シミ対策液」など10品の新製品を発売し、売上に貢献しました。

既存品においては、ヘルスケアでは肥満改善薬「ナイシトール」、女性保健薬「命の母」、舌下錠タイプのいぼ痔治療薬「ヘモリンド」やちくのう症改善薬「チクナイン」などの漢方薬が、日用品では水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」や上質な香りのインテリアフレグランス「Sawaday香るStick」、おりもの専用シート「サラサーティ」など、スキンケアではニキビ・肌あれ予防の薬用ローション「オードムーグ」やシミ対策スキンケア「ケシミン」などが好調に推移しました。

その結果、売上高は61,429百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（経常利益）は10,901百万円（前年同期比2.3%減）となりました。営業利益は10,733百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では2,966百万円、当第2四半期連結累計期間では3,453百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	29,329	29,659	330	1.1
日用品	24,005	24,656	651	2.7
スキンケア	2,959	3,526	567	19.2
カイロ	1,088	133	△955	△87.8
合計	57,382	57,975	593	1.0

海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

その結果、売上高は10,685百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益（経常利益）は149百万円（前年同期比5.9%増）となりました。営業利益は134百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では470百万円、当第2四半期連結累計期間では552百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
米国	2,443	2,009	△434	△17.8
中国	3,869	4,283	413	10.7
東南アジア	2,010	2,645	635	31.6
その他	1,322	1,194	△127	△9.7
合計	9,646	10,132	486	5.0

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は4,952百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益(経常利益)は143百万円(前年同期比79.2%増)となりました。営業利益は142百万円(前年同期比84.8%増)となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

当事業には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は3,291百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益(経常利益)は903百万円(前年同期比52.9%増)となりました。営業利益は367百万円(前年同期比36.4%増)となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では2,655百万円、当第2四半期連結累計期間では2,723百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ9,327百万円減少し、219,459百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(7,169百万円)、受取手形及び売掛金の減少(8,872百万円)、有価証券の増加(2,027百万円)、商品及び製品の増加(4,766百万円)、仕掛品の増加(614百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(367百万円)、機械装置及び運搬具の増加(412百万円)、土地の増加(491百万円)、のれんの減少(749百万円)、投資有価証券の減少(2,593百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,070百万円減少し、56,467百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(659百万円)、電子記録債務の減少(512百万円)、短期借入金の減少(479百万円)、未払金の減少(5,215百万円)、未払消費税等の減少(615百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,257百万円減少し、162,992百万円となり、自己資本比率は74.3%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(5,434百万円)、自己株式の増加(7,999百万円)、為替換算調整勘定の減少(669百万円)等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは7,272百万円(前年同四半期は6,418百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11,585百万円、減価償却費1,464百万円、売上債権の減少額8,832百万円、たな卸資産の増加額5,412百万円、未払金の減少額4,663百万円、法人税等の支払額4,026百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△3,981百万円(前年同四半期は△7,618百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出30,745百万円、定期預金の払戻による収入29,589百万円、有形固定資産の取得による支出2,331百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,054百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△11,351百万円(前年同四半期は△2,035百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額2,764百万円、自己株式の取得による支出8,014百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より8,342百万円減少し、47,573百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年1月31日付け公表の「平成30年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,456	67,287
受取手形及び売掛金	53,386	44,513
有価証券	8,300	10,327
商品及び製品	9,430	14,196
仕掛品	934	1,548
原材料及び貯蔵品	3,279	3,646
その他	2,167	2,242
貸倒引当金	△131	△75
流動資産合計	151,824	143,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,447	8,711
機械装置及び運搬具(純額)	4,466	4,878
工具、器具及び備品(純額)	1,457	1,445
土地	3,625	4,117
リース資産(純額)	515	799
建設仮勘定	512	810
有形固定資産合計	19,024	20,763
無形固定資産		
のれん	3,241	2,491
商標権	108	98
ソフトウェア	905	958
その他	567	545
無形固定資産合計	4,823	4,094
投資その他の資産		
投資有価証券	45,916	43,323
長期貸付金	386	497
繰延税金資産	1,627	1,931
投資不動産(純額)	2,956	2,942
その他	2,697	2,768
貸倒引当金	△469	△548
投資その他の資産合計	53,115	50,914
固定資産合計	76,963	75,772
資産合計	228,787	219,459

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,706	9,366
電子記録債務	9,070	8,557
短期借入金	506	26
未払金	25,126	19,911
リース債務	53	159
未払法人税等	4,423	4,002
未払消費税等	1,187	571
返品調整引当金	1,638	1,255
賞与引当金	2,355	2,262
資産除去債務	42	42
その他	1,940	2,041
流動負債合計	55,053	48,200
固定負債		
リース債務	472	648
繰延税金負債	2,812	2,859
退職給付に係る負債	2,057	2,038
役員退職慰労引当金	38	38
資産除去債務	77	78
その他	2,027	2,604
固定負債合計	7,485	8,267
負債合計	62,538	56,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	159,857	165,292
自己株式	△11,763	△19,762
株主資本合計	155,728	153,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,636	12,478
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△318	△988
退職給付に係る調整累計額	△1,798	△1,662
その他の包括利益累計額合計	10,520	9,828
純資産合計	166,249	162,992
負債純資産合計	228,787	219,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	72,678	73,630
売上原価	26,337	26,639
売上総利益	46,341	46,990
販売費及び一般管理費	34,738	35,569
営業利益	11,602	11,421
営業外収益		
受取利息	119	166
受取配当金	215	414
不動産賃貸料	146	145
その他	145	138
営業外収益合計	627	865
営業外費用		
支払利息	3	8
売上割引	302	291
不動産賃貸原価	35	41
為替差損	174	155
その他	180	155
営業外費用合計	696	652
経常利益	11,533	11,635
特別利益		
新株予約権戻入益	5	—
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	2
事業譲渡益	—	600
その他	0	0
特別利益合計	6	605
特別損失		
固定資産除売却損	55	52
減損損失	755	552
関係会社株式評価損	—	50
その他	1	0
特別損失合計	812	655
税金等調整前四半期純利益	10,727	11,585
法人税、住民税及び事業税	3,392	3,628
法人税等調整額	△294	△245
法人税等合計	3,097	3,383
四半期純利益	7,629	8,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,629	8,202

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	7,629	8,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	△158
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	△664	△669
退職給付に係る調整額	140	136
その他の包括利益合計	124	△692
四半期包括利益	7,753	7,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,753	7,509
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,727	11,585
減価償却費	1,394	1,464
関係会社株式評価損	—	50
減損損失	755	552
のれん償却額	217	230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△27
受取利息及び受取配当金	△334	△581
支払利息	3	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	55	49
事業譲渡損益 (△は益)	—	△600
売上債権の増減額 (△は増加)	7,201	8,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,637	△5,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△492	△32
未払金の増減額 (△は減少)	△5,019	△4,663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△619	△621
その他	△144	△189
小計	10,108	10,667
利息及び配当金の受取額	349	633
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△4,037	△4,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,418	7,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,992	△30,745
定期預金の払戻による収入	29,344	29,589
有形固定資産の取得による支出	△1,884	△2,331
有形固定資産の売却による収入	0	13
無形固定資産の取得による支出	△157	△135
投資有価証券の取得による支出	△11	△9
投資有価証券の売却による収入	2	3
投資その他の資産の取得による支出	△75	△135
投資その他の資産の売却による収入	33	26
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	1
長期貸付けによる支出	△44	△97
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,834	△1,054
子会社の清算による収入	—	293
事業譲渡による収入	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,618	△3,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△488
自己株式の取得による支出	—	△8,014
自己株式の処分による収入	361	—
配当金の支払額	△2,368	△2,764
リース債務の返済による支出	△27	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,035	△11,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△398	△282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,633	△8,342
現金及び現金同等物の期首残高	48,688	55,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,054	47,573

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式909,500株の取得を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が7,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が19,762百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,382	9,646	5,109	72,137	541	72,678	—	72,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,966	470	—	3,436	2,655	6,092	△6,092	—
計	60,348	10,116	5,109	75,574	3,197	78,771	△6,092	72,678
セグメント利益	11,159	140	80	11,380	591	11,971	△438	11,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△438百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外家庭用品製造販売事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となったのれんについて減損損失を計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、753百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)で記載したとおり、「海外家庭用品製造販売事業」セグメントにおいて、のれんを減損しております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては、753百万円であります。

また、同セグメントにおいて、小林製薬(中国)有限公司が江蘇小林製薬有限公司の全持分を取得したことに伴い、のれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、1,534百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,975	10,132	4,952	73,061	568	73,630	—	73,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,453	552	—	4,005	2,723	6,729	△6,729	—
計	61,429	10,685	4,952	77,067	3,291	80,359	△6,729	73,630
セグメント利益	10,901	149	143	11,194	903	12,098	△463	11,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において「その他」に区分しておりましたKobayashi Pharmaceuticals of America, Inc. は、2019年1月1日付で、当社の連結子会社で「海外家庭用品製造販売事業」に区分されるKobayashi Healthcare International, Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内家庭用品製造販売事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となったのれんについて減損損失を計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、549百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)で記載したとおり、「国内家庭用品製造販売事業」セグメントにおいて、のれんを減損しております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては、549百万円であります。

また、同セグメントにおいて、2019年5月14日付で、株式会社梅丹本舗の株式を取得したことに伴い、のれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、102百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。